

## 地域の経済動向を点検する（フェーズ2）

### －各県別の「景気動向指数」と日銀「地域経済報告」による比較

#### 本論

#### 1 日銀「地域経済報告」にみる地域の回復状況

##### －東北と東海が景気回復の「2頭立て馬車」か

日銀が2012年7月5日に発表した「地域経済報告」によると、7月の景気判断は前回の判断(4月)に比べ全国9ブロック（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）の全ブロックで改善の方向にあると報告された。だがその景気判断の表現は、ブロックによってかなり異なったものになっている。

まず東北は「回復している」、東海は「緩やかに回復している」という景気判断がなされているが、「回復」の2文字がみられるにはこの両ブロックのみであり、特に東北の景気回復が目立っているということになる。一方、他ブロックの判断を見ると、「持ち直しの（あるいは、…に向けた）動き」が北海道、北陸、関東甲信越、四国、九州・沖縄の5ブロック、近畿や中国に至っては「足踏み状態」、「横ばい圏内」とさえない。

前回報告した財務省全国財務局長会議（2012年4月25日）での1～3月の各地域経済情勢報告で、東北、東海、沖縄の3地域のみで持ち直しの動きが明確と判断されたことを考え合わせると、この基調が引き続いている\*上に、東北の景気回復がより鮮明になってきたと考えられる。

投資（公共、民間設備）や個人消費、生産、雇用・所得といった需要項目別にみると、東北ブロックでは、公共投資の大幅増\*\*およびそれに伴う雇用環境の改善（有効求人倍率の上昇）がさらに個人消費の増加につながっているという状況が観察される。

これに対し、東海ブロックでは民間設備投資の着実な増加が目立っており、これによって自動車関連を中心とした生産の拡大が雇用環境の改善、所得増をもたらし、これらが一体となって景気回復の原動力になっている。東北が公共主体の景気回復なのに対し、東海は典型的な民間主導型といえる（東海の公共投資は「下げ止まっている」といった程度に過ぎない）。一部被災地を抱える関東甲信越でも、被災した社会資本の復旧工事等で公共投資が拡大しているという。

少なくとも今のところは、東北と東海を「2頭立て馬車」とする景気回復のパターンが観察される。だがこうした状況が長続きし、日本経済を力強く引っ張っていけるかについては決して予断を許さない。日本経済新聞社の「震災現地取材班」の取材調査結果として、

**\* 日銀報告では沖縄が九州（財務省の区分では九州と福岡）に含まれているため、4月から7月にかけての当該地区の動きが正確にフォローできない。**

**\*\* 前稿で特に強調した通り、宮城県それも恐らく仙台市に一極型集中しているという看過できない問題を残しているが。**

東北の復興関連消費には一服感がみられる、という点が報告されている\*。例えばバブル期の再現かともいわれるような活況を呈してきた仙台市のホテルも、2012年月の平均稼働率が前年同月比で10.9ポイント下回る85%（この数字もまだ十分に高いが）となった。ボランティアや工事関係者等の長期滞在者が少なくなった他、（公共工事の営業、契約等に関わる）企業役員の出張需要が一段落したためとみられるという。

市街地の再生といった生活再建に向けた基盤整備の遅れが指摘されているなかで、住宅着工が予想外の遅れを招き、それに伴う資材、生活物資の消費減も懸念される場所である。復興事業の有効性と持続性が今まさに求められる所以である。昨年度の復興予算が1兆円も余っているという。「復興」の大命題のもと、十分な検討がなされないまま、あまり復興に有効に機能するとは思えない、あるいは恐らく復興と無関係な事業の予算が「ハコモノ」復活の流れと絡み合っただけとみられる。まさしく厳正な「仕分け」が求められる。また、単なる事業執行の遅れ（工事価格の決定遅れや入札業務の遅れに伴う契約締結の遅れ）が生じていることは前稿でも述べた通りであり、大震災後1年以上経ってようやく復興需要効果が見え始めたという有様である。

## 2 被災、準被災県の景気動向指数

### —全国平均を上回る改善傾向を示す

景気動向指数（CI=コンポジット・インデックス—合成指数）の動きを比較したのが次の図である。2008年4月から景気動向を示す指標としてそれまでのDI\*\*に替わって採用されたCIは、構成する指標の動きを合成することで、景気変動の大きさ、テンポを捉え景気動向を測定しようというもので、2005年を100とした指数で表される。なおCI、DIともに先行指数、一致指数、遅行指数の3つが計測・発表されているが、本稿では一致指数に絞って観察する。

同図に端的に示されているように、CIを測定していない宮城県を除く被災、準被災県の同指数は、全国平均をはるかに上回るペースで目立った改善傾向を示している。確かに大震災のあった2011年3月の落ち込みは激しく、ダメージの大きさが景気指標にダイレ

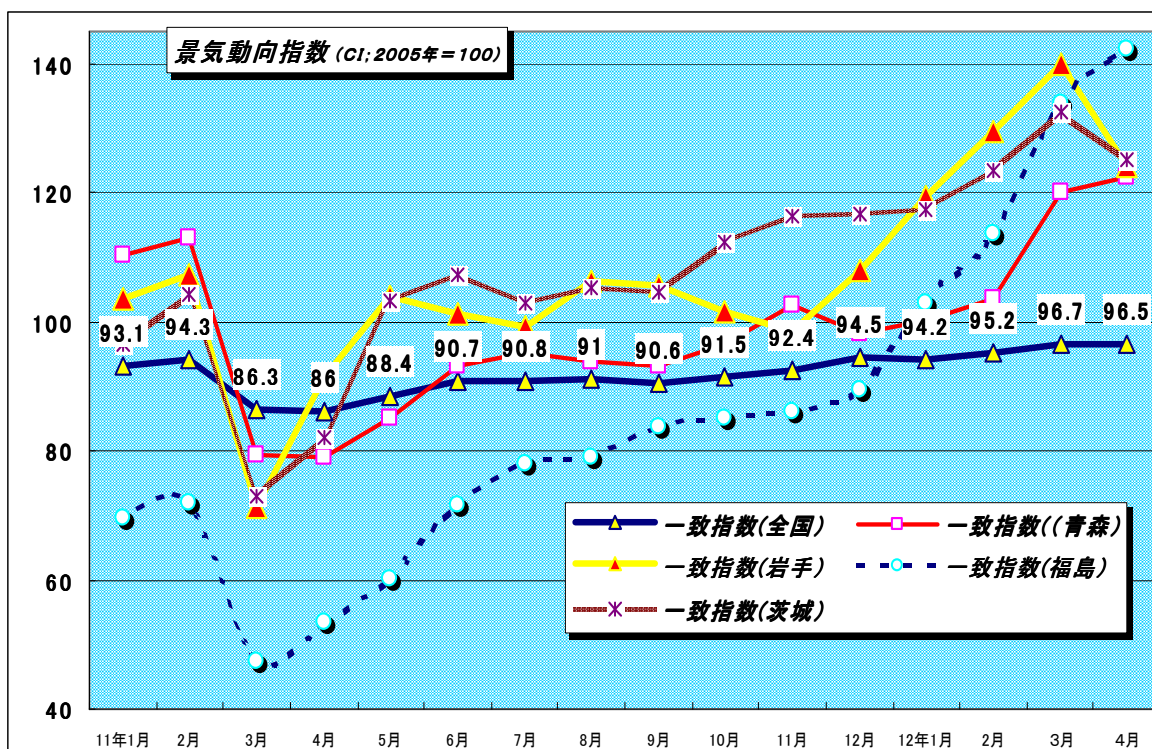
\* 日本経済新聞 2012年7月11日号

\*\* 構成する指標のうち改善している指標の割合を測定したもので、景気各経済部門への波及の度合い（ディフュージョン）をみる。たとえば100ある指標のうち50の指標が改善されていればDIは50で、景気は横ばいで「改善」も「悪化」もしていない中立的状态とみられる。

クトに響いたことが示されている。原発事故という大惨事を伴った福島県のダメージは特に大きく、C I が全国のそれを下回る状態が 2011 年末まで続いた。

だが同県のC I は翌 '12 年に入ると急改善、全国を上回ると同時に（好況であった）2005 年の水準を超えることを示す 100 をはるかに上回る高水準を続けている。2012 年の 4 月には、なんと 142.4 という高水準の指数を記録している。他の県の立ち上がりはもっと早く、2012 年の夏場以降は全国を上回り、かつ 100 以上という水準が（一時的例外はあっても）ほぼ一貫して続けている。

図－1 被災、準被災県の景気動向指数



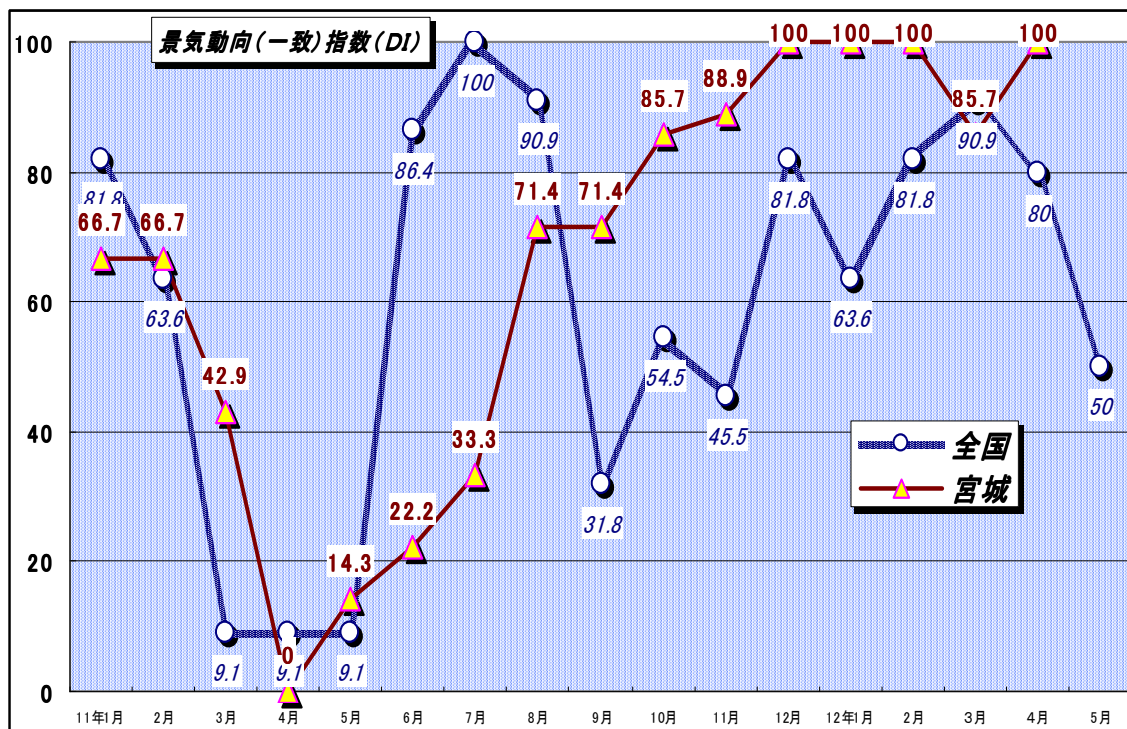
資料：内閣府および各県資料より作成

前記の通り、宮城県は景気動向指数としてD I のみを計測・発表しているため、これまでのような比較ができない。そこで本稿では、①宮城県のD I を（参考値としてのみ試算されている）全国のD I と比較する、②全国のC I と宮城県のD I を2軸グラフ（左軸が全国C I、右軸が宮城D I）で比較する、という2つのやり方で宮城県の景気動向指数の動きを、全国の動きとの比較でフォローしてみた。

まずD I 同士の比較動向からは、大震災の後、若干のタイムラグで4月の宮城県D I はなんと「0」を示した。これは改善した指標が全くなかったということの意味し、極端な大不況（恐慌）に一時的に陥ったことになる。全国ベースでもD I の落ち込みは3月～5月で大きかったが、6月には早くも 86.4 と中立的景気状況を示す 50 を大きく上回っており、夏場はD I でみて活況を呈したといえる。これに対し宮城県D I の改善は緩やかであった

が、8月にようやく 50 越え(71.4)を達成した後、2011 年末から翌 2012 年にかけて、100 に限りなく近い驚異的な高水準が続いている。すなわちほとんど総ての指標が改善方向にあるということである。

図-2 景気動向指数 (DI) による全国 v s 宮城県比較

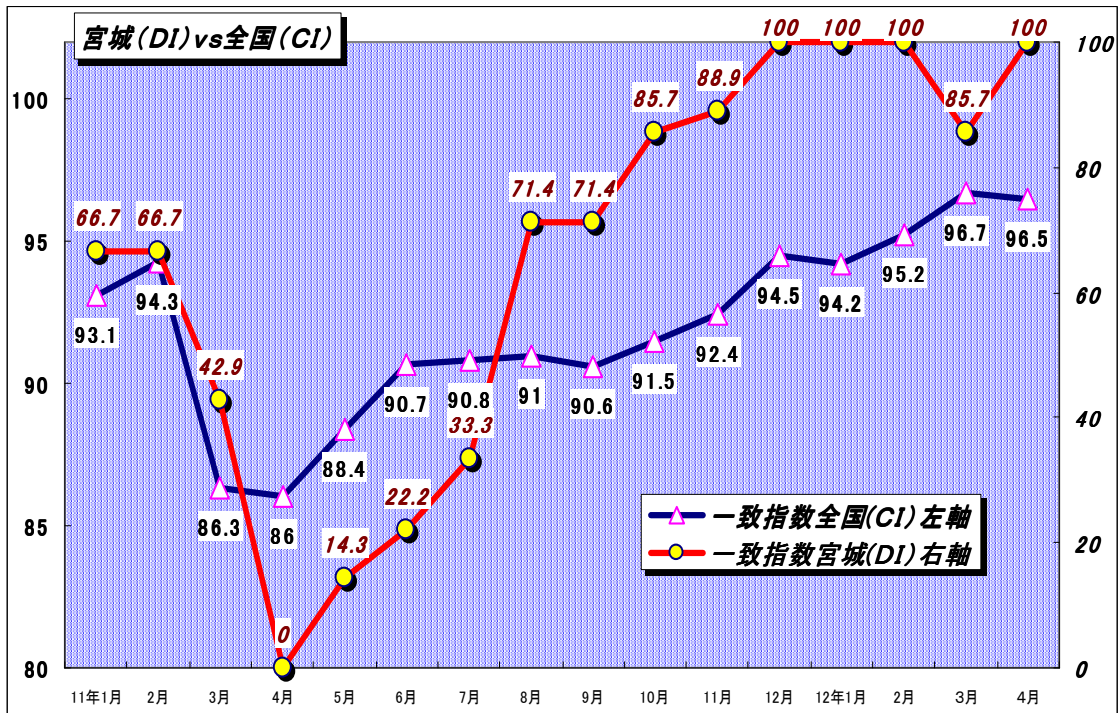


資料：前図と同じ

全国CIとの比較を2軸の同一平面上のグラフで行った図からは、全国の景気動向指数が緩やかな改善を続けているものの、(景気が比較的良好であった)2005年の水準になかなか追いつかない(100を超えられない)状況であるのに対し、比較指標の違いを勘案しても宮城県の景気回復が目覚ましいという状況は容易に読み取れよう。

前稿で強調した通り、復興事業としての公共事業はほとんど宮城県(実際には仙台市?)一極集中という状況にある。したがって復興需要が景気を下支えする効果は偏り、景気回復の程度にもばらつきがあることは残念ながら認めざるを得ない。宮城県の景気回復状況が被災、準被災県のなかでも際立っている点についてはデータが示す通りであり、否定しようもない事実である。

図-3 2軸グラフによる全国（CI）と宮城県（DI）比較



資料：前図に同じ